

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 古河総合設備株式会社

【英訳名】 FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 倉 俊次郎

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田4丁目3番1号

【電話番号】 03-(5737)8212

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長兼経理部長
大 沼 和 男

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田4丁目3番1号

【電話番号】 03-(5737)8212

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長兼経理部長
大 沼 和 男

【縦覧に供する場所】 古河総合設備株式会社関西支店
(大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番9号)

古河総合設備株式会社北関東支店
(栃木県宇都宮市大通り四丁目1番18号)

古河総合設備株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市東区東桜一丁目14番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
完成工事高 (百万円)	8,348	8,767	9,128	24,119	26,402
経常利益又は 経常損失() (百万円)	416	474	400	285	133
中間(当期)純損失 (百万円)	270	871	315	156	309
純資産額 (百万円)	3,943	3,328	3,542	4,113	3,858
総資産額 (百万円)	18,257	18,378	17,571	19,728	19,316
1株当たり純資産額 (円)	306.23	258.50	273.46	319.42	299.66
1株当たり中間(当期) 純損失 (円)	20.98	67.71	24.52	12.11	24.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.6	18.1	20.0	20.8	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	351	286	737	138	450
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73	38	66	104	261
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	309	374	89	489	871
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,721	3,383	3,603	4,083	3,022
従業員数 (人)	447	458	457	446	460

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、第71期中間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
完成工事高 (百万円)	6,764	7,253	7,139	20,463	22,246
経常利益又は 経常損失() (百万円)	438	397	393	378	64
中間(当期)純損失 (百万円)	288	373	294	215	1,107
資本金 (百万円)	1,817	1,817	1,817	1,817	1,817
発行済株式総数 (株)	12,877,500	12,877,500	12,877,500	12,877,500	12,877,500
純資産額 (百万円)	4,990	4,776	3,705	5,095	4,012
総資産額 (百万円)	17,601	18,039	16,216	19,104	17,413
1株当たり純資産額 (円)	387.53	370.91	287.79	395.71	311.58
1株当たり中間(当期) 純損失 (円)	22.38	28.99	22.84	16.74	86.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				2.50	
自己資本比率 (%)	28.4	26.5	22.9	26.7	23.0
従業員数 (人)	365	362	351	357	359

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	457
その他の事業	
合計	457

(注) 従業員数は、就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数は、351人です。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合との間に、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加するなど、景気が緩やかに拡大してきましたが、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念材料もあり、先行きに不透明感が漂う状況にあります。

建設業界におきましては、公共事業の削減が続く中、民間設備投資の増加があるとはいえ、受注競争の激しさは変わらず、厳しい経営環境が続いております。

当企業集団ではグループ一丸となって受注確保及び原価低減・経費削減に努めました結果、当中間連結会計期間の受注工事高は13,938百万円（前年同期比6.0%増）となり、完成工事高は9,128百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

損益面においては、価格競争は相変わらず続いておりますが、経常損失は400百万円（前年同期は474百万円の損失）となり、中間純損失につきましても315百万円（前年同期は871百万円の損失）となりました。

なお、単独業績について、当中間会計期間の受注工事高は11,904百万円（前年同期比6.6%増）、完成工事高は7,139百万円（前年同期比1.6%減）となり、損益面では経常損失は393百万円（前年同期は397百万円の損失）、中間純損失は294百万円（前年同期は373百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は3,603百万円となり、前中間連結会計年度末より219百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の回収に努め737百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として定期預金の預入による支出のため66百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出のため89百万円の減少となりました。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建設事業	13,148	13,938
その他の事業		
合計	13,148	13,938

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
建設事業	8,764	9,124
その他の事業	3	4
合計	8,767	9,128

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行なっていません。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。
 3 当中間連結会計期間の主な相手先別の売上実績及び当該売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
古河電気工業(株)	1,023	11.7	1,916	21.0

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち 施工高 (%)	うち施工高 (百万円)	
前上半期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	電力関連 工事	448	1,604	2,053	382	1,671	5.0	84	427
	内線関連 工事	3,626	2,933	6,559	1,621	4,937	15.4	762	2,196
	設備関連 工事	2,548	1,159	3,707	1,751	1,956	29.6	579	2,096
	情報通信 関連工事	3,013	3,240	6,254	1,373	4,880	35.4	1,730	2,661
	建築・リ ニューアル 関連 工事	712	1,202	1,914	894	1,019	14.4	146	897
	環境シス テム関連 工事	1,005	1,032	2,037	1,230	807	29.8	240	1,046
	計	11,354	11,172	22,526	7,253	15,273	23.2	3,542	9,325

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち 施工高 (%)	うち施工高 (百万円)	
当上半期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	電力関連 工事	1,488	1,225	2,713	512	2,201	19.9	437	822
	内線関連 工事	3,171	3,094	6,265	1,737	4,528	13.2	598	1,969
	設備関連 工事	1,613	2,118	3,732	1,021	2,711	12.5	339	1,283
	情報通信 関連工事	3,011	3,099	6,110	2,197	3,913	21.9	858	2,655
	建築・リ ニューアル 関連 工事	1,398	1,449	2,848	956	1,891	19.8	374	1,176
	環境シス テム関連 工事	719	916	1,636	713	922	31.9	294	923
	計	11,402	11,904	23,307	7,139	16,167	18.0	2,902	8,831
前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	電力関連 工事	448	2,382	2,830	1,342	1,488	8.6	128	1,431
	内線関連 工事	3,626	5,507	9,133	5,962	3,171	11.6	366	6,140
	設備関連 工事	2,548	2,491	5,039	3,425	1,613	4.8	77	3,269
	情報通信 関連工事	3,013	6,339	9,353	6,342	3,011	13.3	400	6,300
	建築・リ ニューアル 関連 工事	712	3,192	3,904	2,506	1,398	11.0	154	2,516
	環境シス テム関連 工事	1,005	2,381	3,387	2,667	719	11.7	84	2,327
	計	11,354	22,294	33,649	22,246	11,402	10.6	1,210	21,986

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定しています。
- 3 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致します。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の動向を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均しておらず、最近3年間についても次のように変動しています。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円)(A)	上半期 (百万円)(B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円)(C)	上半期 (百万円)(D)	(D) / (C) (%)
第68期	20,546	10,267	50.0	20,092	5,582	27.8
第69期	21,506	9,561	44.5	20,463	6,764	33.1
第70期	22,294	11,172	50.1	22,246	7,253	32.6
第71期		11,904			7,139	

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
前上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	電力関連工事		382	382
	内線関連工事	412	1,208	1,621
	設備関連工事	0	1,751	1,751
	情報通信関連工事	0	1,372	1,373
	建築・リニューアル 関連工事	0	893	894
	環境システム関連 工事	7	1,223	1,230
	計	422	6,831	7,253
当上半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	電力関連工事		512	512
	内線関連工事	70	1,667	1,737
	設備関連工事		1,021	1,021
	情報通信関連工事	0	2,197	2,197
	建築・リニューアル 関連工事		956	956
	環境システム関連 工事	1	712	713
	計	72	7,067	7,139

(注) 前上半期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

古河電気工業(株)	北陸電力(株)能越幹線新設工事(第2工区)
ブロードワイヤレス(株)	アナログ周波数変更受信対策工事(栃木)
(株)ゼファー	(仮称)西五反田1丁目再開発ビル計画
(株)メディアッティ・コミュニケーションズ	江戸川ケーブルテレビ殿向けアップグレード工事

当上半期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

古河電気工業(株)	平塚事業所巻線工場改修工事(建築)
(株)関電工	東電F T T H引込宅内工事(H18年度上期)
古河電気工業(株)	光8次生産設備撤去工事
古河電気工業(株)	ボーダフォン中国B3P無線設備工事(その1)

手持工事高(平成18年 9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
電力関連工事	94	2,106	2,201
内線関連工事	675	3,852	4,528
設備関連工事	1	2,710	2,711
情報通信関連工事	34	3,878	3,913
建築・リニューアル関連工事		1,891	1,891
環境システム関連工事	11	910	922
計	817	15,350	16,167

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

古河電気工業(株)	東北電力(株)北上幹線新設工事(第4工区)	平成22年3月竣工予定
古河電気工業(株)	三重事業所産業機材AT第二工場改修工事(設備工事)	平成19年1月竣工予定
(株)ジュピターテレコム	(株)小田急情報サービス世田谷区、狛江市リビルド工事	平成18年12月竣工予定
防衛施設庁	三沢米軍(16)管理棟(502)新設(運営保守)電気工事	平成19年1月竣工予定
古河電気工業(株)	旧鍛造工場建屋改修工事	平成19年3月竣工予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,877,500	12,877,500	東京証券取引所 市場第二部	
計	12,877,500	12,877,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		12,877		1,817		1,391

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	7,378	57.29
古河総合設備従業員持株会	東京都大田区羽田4丁目3-1	477	3.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	320	2.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	200	1.55
橋本 憲佳	高知県高知市	162	1.26
株式会社東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目11-2	100	0.78
株式会社カワサキ電通	東京都杉並区下高井戸2丁目26-2	80	0.62
星山 卓三	大阪府豊中市	70	0.54
稲田 安弘	大阪府富田林市	63	0.49
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	50	0.39
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	50	0.39
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麹町1丁目4	50	0.39
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上山田中4丁目1-1	50	0.39
計		9,050	70.28

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,876,000	12,876	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	12,877,500		
総株主の議決権		12,876	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3千株(議決権3個)含まれています。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	252	226	204	202	198	190
最低(円)	222	201	176	157	170	173

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人より中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人及び清新監査法人により中間監査を受けています。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 みずず監査法人

清新監査法人

また、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		3,918		4,116		3,499	
2 受取手形・完成工事未収入金	* 1	5,448		5,595		9,512	
3 未成工事支出金		3,629		2,816		1,329	
4 その他		827		701		628	
5 貸倒引当金		21		23		34	
流動資産合計		13,802	75.1	13,205	75.2	14,935	77.3
固定資産							
1 有形固定資産	* 2, * 4						
(1) 建物・構築物		1,082		1,041		1,062	
(2) 土地		1,514		1,514		1,514	
(3) その他		180		177		170	
有形固定資産合計		2,778	15.1	2,733	15.5	2,747	14.2
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		22				19	
(2) のれん				17			
(3) その他		74		103		88	
無形固定資産合計		96	0.5	120	0.7	108	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	* 3, * 4	936		745		769	
(2) その他		938		840		899	
(3) 貸倒引当金		174		74		142	
投資その他の資産合計		1,700	9.3	1,511	8.6	1,526	7.9
固定資産合計		4,575	24.9	4,365	24.8	4,381	22.7
資産合計		18,378	100.0	17,571	100.0	19,316	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形・工事未払金		4,372		4,723		5,917	
2 短期借入金	* 4	5,899		5,859		5,845	
3 未成工事受入金		1,840		782		645	
4 完成工事補償引当金		4		2		4	
5 その他		485		611		949	
流動負債合計		12,604	68.6	11,978	68.2	13,362	69.2
固定負債							
1 社債				72		80	
2 長期借入金	* 4	1,350		731		826	
3 退職給付引当金		1,033		1,210		1,117	
4 役員退職慰労引当金		44		36		52	
固定負債合計		2,428	13.2	2,050	11.6	2,076	10.7
負債合計		15,032	81.8	14,029	79.8	15,438	79.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		16	0.1			19	0.1
(資本の部)							
資本金		1,817	9.9			1,817	9.4
資本剰余金		1,391	7.5			1,391	7.2
利益剰余金		114	0.6			448	2.3
その他有価証券評価差額金		234	1.3			201	1.1
自己株式		0	0.0			0	0.0
資本合計		3,328	18.1			3,858	20.0
負債、少数株主持分及び資本合計		18,378	100.0			19,316	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,817			
2 資本剰余金				1,391			
3 利益剰余金				133			
4 自己株式				0			
株主資本合計				3,341	19.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				182			
2 繰延ヘッジ損益				2			
評価・換算差額等合計				179	1.1		
少数株主持分				21	0.1		
純資産合計				3,542	20.2		
負債純資産合計				17,571	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高			8,767	100.0		9,128	100.0		26,402	100.0
完成工事原価			8,219	93.7		8,417	92.2		24,215	91.7
完成工事総利益			548	6.3		710	7.8		2,186	8.3
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		67			71			131		
2 従業員給料手当		433			465			855		
3 退職給付費用		51			57			109		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		8			6			16		
5 法定福利費		80			88			163		
6 その他		373	1,013	11.6	403	1,092	12.0	748	2,023	7.7
営業利益又は 営業損失()			465	5.3		381	4.2		162	0.6
営業外収益										
1 受取利息		0			1			1		
2 受取配当金		7			7			9		
3 不動産賃貸収入		3			3			6		
4 貸倒引当金戻入益		16			11			5		
5 生命保険解約返戻金					4					
6 その他		17	45	0.5	7	36	0.4	49	73	0.3
営業外費用										
1 支払利息		49			47			94		
2 その他		4	54	0.6	8	55	0.6	6	101	0.4
経常利益又は 経常損失()			474	5.4		400	4.4		133	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	百分比 (%)	
特別利益									
1 投資有価証券売却益						160			
2 ゴルフ会員権売却益				20	20	27	188	0.7	
特別損失									
1 ゴルフ会員権等 評価損		0		0		4			
2 貸倒引当金繰入額		4				4			
3 減損損失	* 2	417				417			
4 投資有価証券売却損						0			
5 貸倒損失						2			
6 特別退職金		13				13			
7 退職給付会計基準変 更時差異等一時償却 税金等調整前中間 (当期) 純損失		3	439	5.0	0	3	446	1.7	
法人税、住民税 及び事業税		19	913	10.4	22	380	124	0.5	
法人税等調整額		63	43	0.5	90	67	124	180	0.7
少数株主利益			1	0.0		2		4	0.0
中間(当期)純損失			871	9.9		315		309	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,391		1,391
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,391		1,391
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			790		790
利益剰余金減少高					
1 配当金		32		32,192	
2 中間(当期)純損失		871	904	309,061	341
利益剰余金 中間期末(期末)残高			114		448

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,817	1,391	448	0	3,657
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			315		315
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			315		315
平成18年9月30日残高(百万円)	1,817	1,391	133	0	3,341

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	201		201	19	3,877
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					315
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	18	2	21	1	19
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	18	2	21	1	335
平成18年9月30日残高(百万円)	182	2	179	21	3,542

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		913	380	124
減価償却費		55	51	112
減損損失		417		417
連結調整勘定償却額		2		4
のれん償却額			2	
退職給付引当金の増加額		91	93	175
役員退職慰労引当金の増加額 (は減少額)		3	16	11
受取利息及び受取配当金		28	9	11
投資有価証券売却益		0		160
投資有価証券売却損		0		0
ゴルフ会員権評価損		0	0	4
ゴルフ会員権売却益			20	27
支払利息		50	47	94
売上債権の減少額 (は増加額)		2,685	3,916	1,378
未成工事支出金の減少額 (は増加額)		2,220	1,487	80
仕入債務の増加額 (は減少額)		1,434	1,195	111
未成工事受入金の増加額		1,388	137	192
未払消費税等の増加額 (は減少額)		44	135	155
その他		364	155	327
小計		220	847	324
利息及び配当金の受取額		28	9	11
利息の支払額		49	49	99
法人税等の支払額		44	69	38
営業活動によるキャッシュ・フロー		286	737	450
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		29	34	32
定期預金の払戻による収入				60
長期貸付金の回収による収入		0	1	0
有形固定資産の取得による支出		7	27	23
ゴルフ会員権の売却による収入			26	18
ゴルフ会員権の取得による支出			4	
無形固定資産の取得による支出		2	26	25
投資有価証券の取得による支出		0	0	43
投資有価証券の売却による収入		0		306
投資活動によるキャッシュ・フロー		38	66	261

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (は純減少額)		281	14	336
長期借入金の返済による支出		58	95	582
社債発行による収入				80
社債の償還による支出			8	
配当金の支払額		32		32
少数株主への配当金の支払額		1	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		374	89	871
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		699	581	1,061
現金及び現金同等物の期首残高		4,083	3,022	4,083
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		3,383	3,603	3,022

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されており、当該子会社は(株)三興社、北辰電設(株)、(株)エフ・コムテックと創和工業(株)です。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社F E・エンジニアリング・コンサルタンシーS D N . B H Dは連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除外しています。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 ・持分法非適用の関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 ・持分法非適用の関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 未成工事支出金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 ・持分法非適用の関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 未成工事支出金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に、実績による補償費の発生割合を乗じて計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に実績による補償費の発生割合を乗じて計上しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、上記会計基準変更時差異等のうち、転進支援制度に基づく早期退職者に見合う部分について一時償却を実施しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、上記会計基準変更時差異等のうち、転進支援制度に基づく早期退職者に見合う部分について一時償却を実施しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用 しています。また、為 替予約が付されている 外貨建借入金につい ては振当処理を行っ ています。 ヘッジ手段とヘッジ対 象 (ヘッジ手段) 為替予 約・金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入債務に対し、金利 変動及び為替変動のリ スクを回避することを 目的としてヘッジを行 なっています。 ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象の相場変動 またはキャッシュ・フ ロー変動の累計とヘッ ジ手段の相場変動また はキャッシュ・フロー 変動の累計と比較し、 その変動額の比率によ って有効性を評価して います。</p> <p>(6) 完成工事高の計上基準 原則として工事完成基 準によっていますが、 一部の長期大型工事 (工期が1年以上かつ 請負金額が1億円以 上)については、工事 進行基準を採用してい ます。 なお、工事進行基準に よる完成工事高は 1,319百万円です。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方 法 税抜方式によっていま す。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方 法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>(6) 完成工事高の計上基準 原則として工事完成基 準によっていますが、 一部の長期大型工事 (工期が1年以上かつ 請負金額が1億円以 上)については、工事 進行基準を採用してい ます。 なお、工事進行基準に よる完成工事高は 1,250百万円です。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方 法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方 法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>(6) 完成工事高の計上基準 原則として工事完成基 準によっていますが、 一部の長期大型工事 (工期が1年以上かつ 請負金額が1億円以 上)については、工事 進行基準を採用してい ます。 なお、工事進行基準に よる完成工事高は 2,715百万円です。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方 法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これにより税金等調整前中間純損失が417百万円増加しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は3,524百万円です。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これにより税金等調整前当期純損失が417百万円増加しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
* 1 受取手形割引高 345百万円 受取手形裏書譲渡高 64百万円	* 1 受取手形割引高 258百万円	* 1 受取手形割引高 294百万千円
* 2 有形固定資産の減価償却累計額 2,931百万円	* 2 有形固定資産の減価償却累計額 3,016百万円	* 2 有形固定資産の減価償却累計額 2,977百万円
* 3 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりです。 投資有価証券 (株式) 9百万円	* 3 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりです。 投資有価証券 (株式) 9百万円	* 3 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりです。 投資有価証券 (株式) 9百万円
* 4 下記の資産は、長期借入金 731百万円及び短期借入金 (長期借入金からの振替分) 133百万円及び短期借入金350 百万円の担保に供しています。 土地 735百万円 建物 616百万円 投資有価証券 29百万円 計 1,381百万円	* 4 下記の資産は、長期借入金 598百万円及び短期借入金 (長期借入金からの振替分) 133百万円及び短期借入金 300百万円の担保に供しています。 土地 735百万円 建物 595百万円 投資有価証券 37百万円 計 1,369百万円	* 4 下記の資産は、長期借入金 665百万円及び短期借入金 (長期借入金からの振替分) 133百万円及び短期借入金 300百万円の担保に供しています。 土地 735百万円 建物 605百万円 投資有価証券 39百万円 計 1,380百万円
5 下記の会社の金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っています。 F.E Engineering & Consultancy Pvt.Ltd. , 37百万円 (14百万インドルピー)	5 下記の会社の金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っています。 F.E Engineering & Consultancy Pvt.Ltd. , 37百万円 (14百万インドルピー)	5 下記の会社の金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っています。 F.E Engineering & Consultancy Pvt.Ltd. , 38百万千円 (14百万インドルピー)
	6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 83百万円 支払手形 508百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>* 2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="86 707 483 887"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>新潟県 南魚沼郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っています。なお、賃貸物件及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っています。上記資産グループについては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価額に基づいた時価等により算定しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 泉佐野市	遊休資産	土地	406	新潟県 南魚沼郡	遊休資産	土地	11	合計			417	<p>1 同左</p> <p>* 2</p>	<p>1</p> <p>* 2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="927 674 1324 853"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>新潟県 南魚沼郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っています。なお、賃貸物件及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>上記資産グループについては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価額に基づいた時価等により算定しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 泉佐野市	遊休資産	土地	406	新潟県 南魚沼郡	遊休資産	土地	11	合計			417
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																															
大阪府 泉佐野市	遊休資産	土地	406																															
新潟県 南魚沼郡	遊休資産	土地	11																															
合計			417																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																															
大阪府 泉佐野市	遊休資産	土地	406																															
新潟県 南魚沼郡	遊休資産	土地	11																															
合計			417																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,877,500			12,877,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	531			531

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日)
現金預金勘定 3,918百万円 預入期間が 3ヵ月を超える 535百万円 定期預金 現金及び 現金同等物 3,383百万円	現金預金勘定 4,116百万円 預入期間が 3ヵ月を超える 512百万円 定期預金 現金及び 現金同等物 3,603百万円	現金預金勘定 3,499百万円 預入期間が 3ヵ月を超える 477百万円 定期預金 現金及び 現金同等物 3,022百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>80</td> <td>53</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> <td>53</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	80	53	27	合計	80	53	27	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>37</td> <td>13</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> <td>13</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	37	13	23	合計	37	13	23	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>80</td> <td>62</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> <td>62</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	80	62	18	合計	80	62	18
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
その他有形固定資産	80	53	27																																			
合計	80	53	27																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
その他有形固定資産	37	13	23																																			
合計	37	13	23																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
その他有形固定資産	80	62	18																																			
合計	80	62	18																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 14百万円 1年超 13百万円 合計 27百万円	1年内 7百万円 1年超 15百万円 合計 23百万円	1年内 8百万円 1年超 10百万円 合計 19百万円																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 8百万円 支払利息相当額 0百万円	支払リース料 6百万円 減価償却費相当額 5百万円 支払利息相当額 0百万円	支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 17百万円 支払利息相当額 0百万円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																				
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	315	650	335
その他	20	22	1
計	335	673	337

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	9
その他有価証券 非上場株式	254

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	210	461	250
計	210	461	250

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	9
その他有価証券 非上場株式	254
債券	20

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	210	485	275
計	210	485	275

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	9
その他有価証券 非上場株式	254
債券	20

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

建設事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

建設事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

建設事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、在外連結子会社がありませんので記載していません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 258.50円	1株当たり純資産額 273.46円	1株当たり純資産額 299.66円
1株当たり中間純損失 67.71円	1株当たり中間純損失 24.52円	1株当たり当期純損失 24.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式がないため記載して いません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式がないため記載して いません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されており、 また、潜在株式がないため記載して いません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	871	315	309
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失(百万円)	871	315	309
普通株式の期中平均 株式数(千株)	12,877	12,876	12,876

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		3,083		3,344		2,614	
2 受取手形	* 3	1,622		1,026		1,231	
3 完成工事未収入金		3,058		3,650		7,045	
4 未成工事支出金		3,311		2,670		1,109	
5 材料貯蔵品		109		82		86	
6 前払費用		11		9		10	
7 繰延税金資産		445		366		279	
8 その他流動資産		283		240		220	
9 貸倒引当金		14		14		25	
流動資産合計		11,911	66.0	11,377	70.2	12,572	72.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	* 1, * 2						
1 建物		1,019		964		986	
2 土地		1,421		1,421		1,421	
3 その他		167		182		170	
有形固定資産合計		2,609	14.5	2,568	15.8	2,578	14.8
(2) 無形固定資産		71	0.4	100	0.6	85	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 関係会社株式		2,177		1,051		1,051	
2 その他		1,383		1,163		1,238	
3 貸倒引当金		112		46		113	
投資その他の資産合計		3,447	19.1	2,169	13.4	2,177	12.5
固定資産合計		6,128	34.0	4,838	29.8	4,840	27.8
資産合計		18,039	100.0	16,216	100.0	17,413	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,559		1,037		1,590	
2 工事未払金		2,070		2,997		3,280	
3 短期借入金	* 2	5,158		5,231		5,228	
4 未払法人税等		18		21		35	
5 未成工事受入金		1,711		781		518	
6 完成工事補償引当金		4		2		4	
7 その他流動負債		405		509		802	
流動負債合計		10,927	60.6	10,581	65.2	11,460	65.8
固定負債							
1 長期借入金	* 2	1,262		688		775	
2 退職給付引当金		1,029		1,203		1,112	
3 役員退職慰労引当金		44		36		52	
固定負債合計		2,336	12.9	1,928	11.9	1,940	11.2
負債合計		13,263	73.5	12,510	77.1	13,401	77.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,391				1,391	
資本剰余金合計		1,391	7.7			1,391	8.0
利益剰余金							
1 利益準備金		130				130	
2 任意積立金		1,655				1,655	
3 中間(当期)未処理損失		370				1,105	
利益剰余金合計		1,414	7.8			680	3.9
その他有価証券評価差額金		152	0.9			123	0.7
自己株式		0	0.0			0	0.0
資本合計		4,776	26.5			4,012	23.0
負債資本合計		18,039	100.0			17,413	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,817	11.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,391			
資本剰余金合計				1,391	8.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				130			
(2) その他利益剰余金							
任意積立金				545			
繰越利益剰余金				289			
利益剰余金合計				386	2.4		
4 自己株式				0	0.0		
株主資本合計				3,594	22.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				113			
2 繰延ヘッジ損益				2			
評価・換算差額等合計				111	0.7		
純資産合計				3,705	22.9		
負債純資産合計				16,216	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
完成工事高		7,253	100.0	7,139	100.0	22,246	100.0
完成工事原価		6,885	94.9	6,670	93.4	20,618	92.7
完成工事総利益		368	5.1	468	6.6	1,627	7.3
販売費及び一般管理費		773	10.7	851	11.9	1,548	6.9
営業利益又は営業損失()		405	5.6	383	5.3	79	0.4
営業外収益							
受取利息		0		0		1	
その他		51		37		67	
営業外収益合計		52	0.7	37	0.5	68	0.3
営業外費用							
支払利息		42		41		82	
その他		1		6		0	
営業外費用合計		44	0.6	48	0.7	82	0.4
経常利益又は損失()		397	5.5	393	5.5	64	0.3
特別利益				20	0.3	129	0.6
特別損失	* 1, * 4	28	0.4	0	0.0	1,154	5.2
税引前中間(当期)純損失		425	5.9	372	5.2	960	4.3
法人税、住民税及び事業税		11	0.1	11	0.2	22	0.1
法人税等調整額		63	0.9	90	1.3	124	0.6
中間(当期)純損失		373	5.1	294	4.1	1,107	5.0
前期繰越利益		2				2	
中間(当期)未処理損失		370				1,105	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,817	1,391	1,391
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			
平成18年9月30日残高(百万円)	1,817	1,391	1,391

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	130	1,655	1,105	680	0	3,888	
中間会計期間中の変動額							
任意積立金の取崩		1,110	1,110				
中間純損失			294	294		294	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		1,110	815	294		294	
平成18年9月30日残高(百万円)	130	545	289	386	0	3,594	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	123		123	4,012
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				294
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	9	2	12	12
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	9	2	12	306
平成18年9月30日残高(百万円)	113	2	111	3,705

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 材料貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に、実績による補償費の発生割合を乗じて計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に実績による補償費の発生割合を乗じて計上しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、上記会計基準変更時差異等のうち、転進支援制度に基づく早期退職者に見合う部分について一時償却を実施しています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、上記会計基準変更時差異等のうち、転進支援制度に基づく早期退職者に見合う部分について一時償却を実施しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 完成工事高の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっていますが、一部の長期大型工事(工期が1年以上かつ請負金額が1億円以上)については、工事進行基準を採用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,319百万円です。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっていますが、一部の長期大型工事(工期が1年以上かつ請負金額が1億円以上)については、工事進行基準を採用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,250百万円です。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっていますが、一部の長期大型工事(工期が1年以上かつ請負金額1億円以上)については、工事進行基準を採用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は2,715百万円です。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予約が付されている外貨建借入金については振当処理を行っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ・為替予約 (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入債務に対し、金利変動及び為替変動のリスクを回避することを目的としてヘッジを行なっています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 消費税等の会計処理	税抜方式を採用していません。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他流動資産に含めて表示しています。	同左	税抜方式を採用していません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これにより税引前中間純損失が11百万円増加しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部に相当する金額は3,708百万円です。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これにより税引前当期純損失が11百万円増加しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,785百万円</p> <p>* 2 下記の資産は、長期借入金731百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)133百万円の担保に供している。</p> <p>土地 582百万円 建物 601百万円 計 1,184百万円</p> <p>* 3 受取手形裏書譲渡高 64,000千円</p> <p>4 下記の会社の金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っています。 F.E. Engineering & Consultancy Pvt.Ltd. , 37百万円 (14百万インドルピー) (株)エフ・コムテック 136百万円 創和工業(株) 100百万円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,864百万円</p> <p>* 2 下記の資産は、長期借入金598百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)133百万円の担保に供している。</p> <p>土地 582百万円 建物 581百万円 計 1,164百万円</p> <p>* 3</p> <p>4 下記の会社の金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っています。 F.E. Engineering & Consultancy Pvt.Ltd. , 37百万円 (14百万インドルピー) (株)エフ・コムテック 129百万円 創和工業(株) 100百万円</p> <p>5 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりです。 受取手形 83百万円 支払手形 508百万円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,826百万円</p> <p>* 2 下記の資産は、長期借入金665百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)133百万円の担保に供している。</p> <p>土地 582百万円 建物 590百万円 計 1,173百万円</p> <p>* 3</p> <p>4 下記の会社の金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っています。 F.E. Engineering & Consultancy Pvt.Ltd. , 38百万円 (14百万インドルピー) (株)エフ・コムテック 132百万円 創和工業(株) 100百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>* 1 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>減損損失 11百万円 特別退職金 13百万円 退職給付会計基準変更時差異等一時償却 3百万円</p> <p>2 当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間期末に至る1年間の完成工事高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>前事業年度</td> <td>13,698百万円</td> </tr> <tr> <td>下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>7,253百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,952百万円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 40百万円 無形固定資産 9百万円</p> <p>* 4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っています。なお、賃貸物件及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>上記資産グループについては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価額に基づいた時価等により算定しています。</p>	前事業年度	13,698百万円	下半期		当中間期	7,253百万円	合計	20,952百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	新潟県南魚沼郡	遊休資産	土地	11	<p>* 1 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>ゴルフ会員権評価損 0百万円</p> <p>2 当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間期末に至る1年間の完成工事高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>前事業年度</td> <td>14,992百万円</td> </tr> <tr> <td>下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>7,139百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,132百万円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 37百万円 無形固定資産 10百万円</p> <p>* 4</p>	前事業年度	14,992百万円	下半期		当中間期	7,139百万円	合計	22,132百万円	<p>* 1 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>減損損失 11百万円 特別退職金 13百万円 退職給付会計基準変更時差異等一時償却 3百万円 関係会社株式評価損 1,125百万円</p> <p>2</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 82百万円 無形固定資産 20百万円</p> <p>* 4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っています。なお、賃貸物件及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>上記資産グループについては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価額に基づいた時価等により算定しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	新潟県南魚沼郡	遊休資産	土地	11
前事業年度	13,698百万円																																	
下半期																																		
当中間期	7,253百万円																																	
合計	20,952百万円																																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																															
新潟県南魚沼郡	遊休資産	土地	11																															
前事業年度	14,992百万円																																	
下半期																																		
当中間期	7,139百万円																																	
合計	22,132百万円																																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																															
新潟県南魚沼郡	遊休資産	土地	11																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	531			531

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55</td> <td>42</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> <td>42</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	55	42	13	合計	55	42	13	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19</td> <td>5</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> <td>5</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	19	5	13	合計	19	5	13	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>55</td> <td>49</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> <td>49</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	55	49	6	合計	55	49	6
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	55	42	13																																			
合計	55	42	13																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	19	5	13																																			
合計	19	5	13																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
工具器具備品	55	49	6																																			
合計	55	49	6																																			
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 9百万円</p> <p>1年超 3百万円</p> <p>合計 13百万円</p>	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 4百万円</p> <p>1年超 9百万円</p> <p>合計 13百万円</p>	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 4百万円</p> <p>1年超 2百万円</p> <p>合計 7百万円</p>																																				
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 7百万円</p> <p>減価償却費相当額 6百万円</p> <p>支払利息相当額 0百万円</p>	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 3百万円</p> <p>減価償却費相当額 3百万円</p> <p>支払利息相当額 0百万円</p>	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 14百万円</p> <p>減価償却費相当額 13百万円</p> <p>支払利息相当額 0百万円</p>																																				
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 370.91円	1株当たり純資産額 287.79円	1株当たり純資産額 311.58円
1株当たり中間純損失 28.99円	1株当たり中間純損失 22.84円	1株当たり当期純損失 86.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	373	294	1,107
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失(百万円)	373	294	1,107
普通株式の期中平均 株式数(千株)	12,877	12,876	12,876

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

古河総合設備株式会社

代表取締役社長 清水 亮 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 雅彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河総合設備株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河総合設備株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

古河総合設備株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 井上 雅彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 郷右近 隆也
業務執行社員

清新監査法人

代表社員 公認会計士 山上 大介
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高砂 晋平
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河総合設備株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河総合設備株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

古河総合設備株式会社

代表取締役社長 清水 亮 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 雅彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河総合設備株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要な応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、古河総合設備株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

古河総合設備株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 井上 雅彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 郷右近 隆也
業務執行社員

清新監査法人

代表社員 公認会計士 山上 大介
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高砂 晋平
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河総合設備株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、古河総合設備株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。